

工 事 特 記 仕 様 書

本仕様書は筑紫野市建設部土木課土木整備担当発注の工事に適用する。

1. 優先順位

- ①質疑回答書（質疑がある場合）
- ②特記仕様書
- ③図面
- ④標準仕様書
 - 土木工事共通仕様書（福岡県土木整備部）
 - 区画線設置工事共通仕様書（福岡県土木整備部）
 - 土木工事施工管理の手引き（福岡県土木整備部）
 - 植栽工事共通仕様書（福岡県土木整備部）

2. 建設業退職金共済制度について

この建退共制度は、工事現場で建退共の被共済者を雇用したとき、すべて適用することになっている。このため、この制度に該当する者を雇用したときは、速やかに「建設業退職金共済組合掛金報告書」により掛金収納書を提出すること。また、完了届提出時に、「共済証紙配布先報告書」により証紙使用状況を報告すること。なお、今回の契約工事現場において、全ての労働者が建退共共済制度適用外の場合は、「建設業退職金共済組合証紙を購入しない理由書」を作成し、履行期間内に提出すること。

3. 実施工程表について

工事の着工に先立ち、実施工程表を作成し、監督員の承諾を受けること。作成にあたっては、事前に十分協議を行い、特に次のことに注意して作成すること。

- ①騒音、振動のある工事の工程
- ②工事車両が頻繁に出入りする工事の工程
- ③工事区域内外において断水、停電等の必要がある工事の工程
- ④道路規制（筑紫野警察署及び道路管理者と協議のこと）

4. 仮設計画書等の提出承認について

工事に必要な仮設施設（監督員詰所・現場員詰所・現場倉庫・労務員休憩所・仮設便所・仮囲い・工事用進入経路等）の位置規模等を表記した仮設計画書及び施工計画書（総合施工計画書・施工要領書等）を提出し、監督員の承認を得ること。

5. 使用材料等承認願について

工事に使用する材料、製品等については「使用材料承認願」を作成し、監督員の承認後に施工、製作及び発注すること。また、材料・製品等の規格等がわかる「カタログ」または「部品寸法及び性能を表示した図面」等を添付すること。

6. 工事に伴う廃材ガラ等の処理について

工事に伴う廃材、ガラ等の処理については、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）等関係諸法を遵守して行い、施工に先立ち受け入れ条件等を確認し、監督員に報告するものとする。また、産業廃棄物管理表（マニフェスト）のA・E票をA4サイズに縮小コピーして提出すること。ただし、完了時にE票が戻ってきていない場合にはD票の写しでよい。

7. 工事实績情報システム（コリンズ）の登録について

請負者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報システム（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に、Web上で工事实績データの作成・登録を行い、作成した内容について「登録のための確認のお願い」により監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成后10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。また、登録後は登録機関発行の「登録内容確認書」の写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

8. 完成時の提出図書等について

- ①完了届
- ②請求書（契約保証が保証金時は別に1枚）
- ③竣工図（CADデータ）
- ④品質管理資料（コンクリート強度試験結果等各種試験結果表）
- ⑤出来型管理資料（各種測定結果表等）
- ⑥工程管理資料（当初工程表に実施を朱書きしたもの）
- ⑦工事写真（着工前・竣工写真を見開きにして一番前に綴じる）
- ⑧各種検査済書
- ⑨その他監督員が指示したもの

9. 既存施設の破損防止について

着手前に監督員及び施設管理者立ち会いのうえ、写真等により現況を把握し、既存施設の被害及び道路等の破損防止に努めること。もし、被害を与えた場合は、請負者負担により速やかに原型復旧すること。

10. 工事中の災害防止について

施工期間中は、関係諸法を遵守し、災害の防止に努めること。

川幅が狭く、床掘によって対岸の護岸が倒壊する可能性も考えられるため、作業員の安全を確保して、施工を行うこと。

11. 法定外の労災保険の付保について

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

12. 交通安全対策等について

公道の工事用車両出入口部分の一般通行者に対する安全対策及び清掃に十分配慮すること。工事関係者（下請・納入業者等）に対しても交通安全対策を徹底させること。

13. 騒音等について

工事の施工に伴って発生する騒音、振動、塵埃等については、着手前に関係官庁の指導と許可を受けること。また、周辺住民の生活環境を損なうことのないよう充分注意するとともに、工事工程等を監督員と十分協議し支障がないようにすること。

14. 事前調査等について

工事の施工にあたっては、工事箇所並びにその周辺にある土地、上空及び地下の既設構造物、架空線及び既設配管等に対して支障を来さないような施工方法等を定める。また、必要に応じて地下水調査、家屋調査等を事前に実施し、報告書を監督員に提出すること。

15. 別契約の関連工事について

本工事とは別に発注される別途工事がある場合については、十分協議を行い、お互いの工事に支障のないように努めること。また、関連建設工事安全協議会を組織し、工事区域内における災害事故等の防止及び円滑なる工事の推進を図るために運営すること。

16. 設計変更について

施工上の納まり、解体工事に要する費用その他により設計内容を変更する場合は、監督員と十分協議を行い必ず承認を受けること。ただし、軽微なものについては工事金額の増減は行わない。

17. レディーミクストコンクリートの配合について

土木コンクリート構造物の耐久性を向上させるため、コンクリート構造物に使用するコンクリートの水セメント比を鉄筋コンクリートの場合は、55%以下、無筋コンクリートの場合は、60%以下とすること。

18. 本工事における建設発生土の搬出先について

本工事における建設発生土の搬出先は下表中にある受入施設から選定し、「建設発生土処分地計画書」を提出し承認を受けること。施工後は「建設発生土処分地報告書」を提出するものとする。

「建設発生土処分地計画書」には関係法令の許可証等の写しを添付すること。

設計上の搬出先は、(株式会社一典工業 改良土製造プラント筑紫野市大字西小田 46-1) とする。設計運搬距離は8.8kmとする。

工事間利用するために発注者が別途搬出先を指定した場合には、処理費・運搬距離を変更する。処分地内のトラブル等は受注者の責任のうえ解決にあたること。

	施設名	施設住所
1	有限会社 池田重機建材	筑紫野市大字永岡 100-1
2	有限会社 鬼木工業	筑前町櫛木字森ノ上 307 外
3	株式会社 一典工業 改良土製造プラント	筑紫野市大字西小田 46-1
4	株式会社 環境施設 建設発生土リサイクル工場	筑紫野市大字山家 2060-7
5	福岡建材株式会社 東浜第2営業所	福岡市東区東浜2丁目 24-1
6	福岡建材株式会社 南営業所	那珂川市大字中原 515-94
7	福岡建材株式会社 乙金営業所	大野城市乙金東4丁目 14-1
8	株式会社 宮尾組 永岡資材センター	筑紫野市大字永岡 816-1
9	株式会社 矢ヶ部開発	飯塚市山口峠 1338-1
10	株式会社 吉村産業 資材センター	筑紫野市大字武蔵 46-1

19. 交通誘導員について

工事の施工にあたっては、交通整理員（交通誘導員）を配置し、一般交通に対する安全対策を十分に行うこと。また、作業中にかかわらず歩行者通行の安全対策にも十分な対策を講じること。交通誘導員 B を 60 人と見込んでいるが、警察との協議により数量の増減等、変更が生じた場合は監督員と協議を行うこととし、変更の対象とすることができる。

20. その他

その他これに記していない事項は、監督員と協議すること。